

# 令和7年 労働災害発生状況（令和8年2月末現在）

（休業4日以上 の 死傷者数）

龍ヶ崎労働基準監督署

## 業種別

業種	年	7年		6年		同期比	
		死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業
製造業	食料品		23		32		-9
	木材・木製品	1	5	1	1	1	4
	化学工業		18		23		-5
	金属製品		14		9		5
	一般・電気・輸送用機械		10		14		-4
	その他		22		26		-4
	小計	1	92	105	1	-13	
建設業	土木工事		5	1	6	-1	-1
	建築工事（木造除く）		9		10		-1
	木造建築工事		4		6		-2
	その他の工事		9	1	7	-1	2
	小計		27	2	29	-2	-2
陸上貨物運送事業		23		34		-11	
畜産業	1	85	102	1	-17		
小売業		32		41		-9	
社会福祉施設		29		40		-11	
その他		94	1	98	-1	-4	
計	2	382	3	449	-1	-67	

（事業者・労働者のみなさまへ）  
労働災害を防止するために【腰痛予防編】

腰痛災害は、全国で毎年5,000人程度と多くが発症しており、腰痛は長期間治療を要する場合や慢性的な腰痛となる場合もあります。また、長期間負荷があった結果、ぎっくり腰やヘルニア等になりやすくなる状態となる場合もあります。

腰痛にならないように普段からの腰痛予防、早期治療に係る体制づくりを行うことで、働きやすい職場を目指しましょう！

Q 腰痛災害はどういったときに発生する？

重い荷物を持った 移乗介助の際 入浴介助の際

台車を動かそうとした

腰痛災害は  
①身体に対する急激な負荷  
②姿勢の悪さ  
によって発生します。  
腰痛災害を防止するために作業方法の見直し、作業管理の徹底、安全教育等の安全意識の向上に努めましょう。

Q 腰痛災害はどういったもの？

腰痛症、ぎっくり腰、椎間板ヘルニア、椎体骨折等があり、脊椎にある椎間板や腰回りの筋肉に異常をきたした状態をいいます。  
腰回りの筋肉を通じてお尻から太もも等へ痛みが発生することもあり、これらの痛みも腰痛に含まれます。  
腰痛は生要因が複合的に関与した結果、腰痛となります。

動作要因  
（作業内容や姿勢）  
環境要因  
（温度や床のぬれ、凍結）  
心理的・社会的要因  
（人間関係やストレス）  
個人的要因  
（生活習慣や運動習慣）

## 年齢別

年齢	件数	率(%)
～19歳	5	1.3%
20～29歳	44	11.5%
30～39歳	50	13.1%
40～49歳	(1) 77	20.2%
50～59歳	98	25.7%
60歳～	(1) 108	28.3%

## 月別

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
7年	26	29	(1) 33	33	34	26	(1) 47	24	37	31	29	33	(2) 382

## 規模別

## 事故の型別

382

業種	業種	規模		一〇〇人	一〇〇人	九〇人	五〇人	一〇〇人	転落・墜落	転倒	激突され	巻き込まれ	はさまれ	こすれ	交通事故	動作の反動	その他	合計
		九人	四九人															
製造業	食料品	1	3	3	16					7	1	7	2			4	2	23
	木材・木製品	1	2		2					1	1		2				(1) 1	(1) 5
	化学工業		7	7	4		2			6		4	1			3	2	18
	金属製品	4	7	3						2	3	2	2			3	2	14
	一般・電気・輸送用機械		2	1	7		1						1	1		5	2	10
	その他	4	7	3	8		1		7	1	7	1	5	1		4	3	22
	小計	10	28	17	37		4		23	6	19	9	19	(1) 12	(1) 92			
建設業	土木工事	3	1	1						1	2	1					1	5
	建築工事（木造除く）	5	4						4			2			1		2	9
	木造建築工事	3	1						1	1		1					1	4
	その他の工事	7	2						4	1	1					1	2	9
	小計	18	8	1					9	3	3	4			1	1	6	27
陸上貨物運送事業	4	17	2					6	2		4	1		3	3	4	23	
畜産業	6	75	3	1		26	18	(1) 26	3	2		7	3	(1) 85				
小売業	2	20	4	6		1	7		2	2	6	9	5	32				
社会福祉施設	5	9	12	3		3	8	4	1		10	3	29					
その他	18	30	16	30		8	39	4	6	5	9	10	13	94				
計	63	187	55	77		57	100	(1) 43	39	19	19	59	(1) 46	(2) 382				

※ 数値は、労働者死傷病報告より集計したものであり、( )内は死亡者で内数である。

※ 陸上貨物運送事業は「道路貨物運送業」、「陸上貨物取扱業」を合わせたものをいいます。

※ 新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く